



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

#### 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

#### 招請

- 資料提供招請に関する公表
- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

### 入札公告

#### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利  
◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

#### ○第127号

##### 1 調達内容

- 品目分類番号 15、28
- 購入等件名及び数量  
「IPR形携帯用無線機（IPR—WT）」  
(1) 9個 外2点
- 調達件名の特質等 入札説明書による。
- 納入期限 入札説明書による。
- 納入場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

- 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 入札書の提出場所等
  - 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2 警察庁長官官房会計課調達係 円城寺弘明 電話03—3581—0141 内線2298
  - 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
  - 入札説明 入札説明書による。
  - 総合評価等の提出期限 令和7年8月14日17時00分
  - 入札書の提出期限 令和7年9月16日17時00分
  - 開札の日時及び場所 令和7年9月17日14時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- その他
  - 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
  - 入札保証金及び契約保証金 免除
  - 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、2の(3)を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
  - 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
  - 契約書作成の要否 要
  - 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限

の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。

- 手続における交渉の有無 無
- 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
- Classification of the products to be procured: 15, 28
- Nature and quantity of the products to be purchased: IPR Portable Radio set (IPR-WT) (1) 9 Units, and other 2 items.
- Delivery period: As shown in the tender documentation.
- Delivery place: As shown in the tender documentation.
- Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
  - Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
  - Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
  - Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for the submission of global assessment document: 17:00 14 August, 2025

(8) Time-limit for Tender: 17:00 16 September, 2025

(9) Contact point for the notice: ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8974 Japan. TEL 03-3581-0141 ext. 2298

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 25 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

### ○第 112 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 外務省オフィス改革に伴う新規仕器の購入等業務一式 (第一弾)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記 1 (2) の購入物品一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度外務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の販売」の A、B 又は C 等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (4) 外務省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所  
〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1 外務省大臣官房会計課調達室 大浦美智子 電話 03-3580-3311 内線 5571  
Email: choutatsu-buppin-1a@mofa.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 3 (1) の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 18 日 午前 12 時 00 分までに上記 3 (1) に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 21 日 午前 11 時 00 分 外務省入札・開札室
- (5) 問い合わせ先  
入札手続関係: 上記 3 (1) に同じ。  
仕様関係: 外務省大臣官房会計課総務室 中 大樹 電話 03-3580-3311 内線 9789

#### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

#### (3) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争入札に参加を希望する者 (以下「入札希望者」という。)は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- ② 入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記 (3) ② の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
- (2) Classification of the products to be procured: 23
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of office furniture and fixtures associated to the reform of the MOFA, 1 set.
- (4) Delivery period: March 31, 2026
- (5) Delivery place: As designated in the tender document.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③ have Grade A, B or C "sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

(8) Time-limit for tender: 12:00 noon August 18, 2025

(9) Contact point for the notice: NAKA Daiki, Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919 Japan. TEL. 03-3580-3311 ext. 9789

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 25 日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 田中 透

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量  
通関情報総合判定システム (第 5 次 C I S) のミドルウェア維持管理等 一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒135—8615 東京都江東区青海2—7—11 東京税関総務部会計課調達専門官 池部 圭祐 電話03—3599—6240
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。  
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。

- (3) 仕様書等の交付方法 仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
- (4) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月9日16時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月10日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月11日11時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (7) (5)及び(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
- 4 電子調達システムの利用  
本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めることがある。
- (6) 手続における交渉の有無 無。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Middleware Management for 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
- (4) Fulfillment period : As in the tender documentation.
- (5) Fulfillment place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade “A” in the “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 10 September 2025.
- (8) Contact point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto-ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 件名及び数量 「租税関係法規集」の刷成のべ15,266部
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月16日
- (5) 納入場所 当方の指定する場所
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所  
〒100-8978 東京都千代田区霞が関3-1-1 国税庁長官官房会計課  
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月12日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月21日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日11時30分 国税庁第五会議室
- 4 調達ポータルの利用  
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。  
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 大岡 駿作 電話03-3581-4161 内線3677
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
- (2) Classification of the services to be procured: 76
- (3) Nature and quantity of the services to be required.: Statute Books total 15,266 sets.
- (4) Delivery period: 16 January 2026.
- (5) Delivery place: Location specified by National Tax Agency.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

- Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender: 17:00 21 August 2025.
- (8) Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice: OOKA Shunsaku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3-1-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8978, Japan. TEL 03-3581-4161 ex. 3677

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

支出負担行為担当官

関東信越国税局総務部次長 諸井 明

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

### ◎第1号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 88
- (2) 購入等件名及び数量 年末調整関係用紙等の封入業務（ブロック1からブロック3）一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他入札説明書による。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒330-9719 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東信越国税局総務部会計課経費第一係 杉本日楠子 電話048-600-3111 内線2167
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。  
なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。  
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。



- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札説明書の交付等
- (1) 入札説明書の交付方法 調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
- 4 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
- メールアドレス rousai-keiri@mhlw.go.jp
- (2) 入札書の提出期限 令和7年8月15日16時00分
- (3) 入札書の提出方法 入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
- なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和7年8月18日開札〔令和7年度安全衛生職員が使用する携帯型アスベストアナライザーの購入等事業〕入札書在中」と朱記しなければならない。
- 再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
- (4) 開札の日時 令和7年8月18日10時00分
- 応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を令和7年8月15日10時00分までに提出しなければならない。
- また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- 入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
- (5) 担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Purchase of mobile devices to be used with the Asbestos Notification
- (4) Term of a fulfillment : From August 18, 2025 through October 31, 2025
- (5) An observance of a fulfillment place : Places designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity.

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade “A”, “B” or “C” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
- ④ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
- (a) Welfare annuity insurance
- (b) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
- (c) Seamen's insurance
- (d) National pension
- (e) Worker's compensation insurance
- (f) Unemployment insurance
- ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.
- ⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
- ⑦ Do not go out of Ministry of Health Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

- ⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (\*).
- ⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.
- ⑩ Meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (\*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident
- (7) Time-limit for tender : 16 : 00, August 15, 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan Mail rousai-keiri@mhlw.go.jp

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭



◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 信濃川河川事務所 I P 伝送装置一式製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月27日まで
- (5) 履行場所 大河津出張所（新潟県燕市大川津）ほか4箇所  
入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

#### (7) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②のURLより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（ICカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされ

た関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「電気・通信用機器類」を営業品目としている者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
  - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
  - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）
  - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
  - (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
  - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局からCD-R等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

- (8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。

#### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話025—370—6647 内線2535

#### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

- ① 交付期間 令和7年6月25日から令和7年8月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
- ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD-R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。

#### (3) 申請書等の提出について

- ① 提出期限 令和7年7月30日12時00分
- ② 提出場所  
(a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）  
(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

#### (4) 入札書の提出について

- ① 提出期限 令和7年8月20日17時00分
- ② 提出場所  
(a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ  
(b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

#### (5) 開札の日時及び場所

- ① 開札日時 令和7年8月21日10時00分
- ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項  
① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について

訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

- ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者として行うことができる。

- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 3 月 29 日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: IP Transmission Equipment, 1 set
- (4) Delivery Period: 27 March, 2026
- (5) Delivery place: As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B or C in “Manufacture of product (Electrical and telecommunications equipment)” or “Sale of product (Electrical and telecommunications equipment)” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
- Person who received tender explanation form from electronic procurement system
  - Person who received from the orderer by CD—R or mail
- ⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
- ⑧ other details, by the tender documentation
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 30 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 17:00 20 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2535

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和 7 年 6 月 25 日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長 高松 諭

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15

#### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量 令和 7 年度富山河川国道事務所管内「道の駅」コンテナトイレ製造（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び特記仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 27 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び特記仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当額金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
- 入札回数は原則 2 回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。
- (7) 電子調達システムの利用
- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3(3)②の URL より行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで利用できる電子証明書（IC カード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

- ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
- ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
- ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき(2)の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

- ・電子調達システムから交付を受けた者
- ・当局から CD—R 等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

- (8) 入札説明書記載の納入据付実績があることを証明した者であること。

#### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町 1 丁目 1 番 1 号 国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係 電話 025—370—6647 内線 2535



- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
- ① 交付期間 令和7年6月25日から令和7年8月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで。
  - ② 交付場所及び方法 電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、CD-R等の記録媒体（USBメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3(1)に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はCD-R等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3(1)宛てに送付すること。
- (3) 申請書等の提出について
- ① 提出期限 令和7年7月15日12時00分
  - ② 提出場所
    - (a) 電子入札の場合・・・電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>）
    - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
  - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- (4) 入札書の提出について
- ① 提出期限 令和7年8月21日17時00分
  - ② 提出場所
    - (a) 電子入札の場合・・・3(3)②(a)に同じ
    - (b) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ
  - ③ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。
- ※押印を省略した入札書であっても、電子メール、FAXによる提出は認めない。  
詳細は入札説明書による。
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年8月22日10時00分
  - ② 開札場所 国土交通省北陸地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - ① 電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けないといけない。
    - チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
    - ② 申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
  - (4) 入札の無効 記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第6条第1項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
  - (5) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
  - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる

- ときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
  - (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
  - (9) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
  - (2) Classification of the products to be procured: 26
  - (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Container Toilet Units at Michi-no-Eki (a roadside rest area with a market of local products) within the district of Toyama Office of River and National Highway.
  - (4) Delivery Period: 27 March, 2026
  - (5) Delivery place: As in the tender documentation
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
    - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
    - ② be going to have Grade A, B, C or D in “Manufacture of product” or “Sale of product” in the Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
    - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit

- for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
- ④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
  - ⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
    - ・ Person who received tender explanation form from electronic procurement system
    - ・ Person who received from the orderer by CD-R or mail
  - ⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
  - ⑧ other details, by the tender documentation
  - (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 15 July, 2025
  - (8) Time-limit for tender: 17:00 21 August, 2025
  - (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-1-1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950-8801 Japan TEL 025-370-6647 ex. 2535

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
分任支出負担行為担当官 中部地方整備局  
名古屋国道事務所長 菅沼 真澄

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

# 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 名古屋国道事務所庁舎外1箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）  
契約電力 ①138kW ②154kW  
年間使用予定電力量 ①349,033kWh ②692,039kWh
- (3) 調達件名の特質等 別冊 仕様書による
- (4) 納入期間 令和7年11月1日から令和9年10年31日まで
- (5) 納入場所 中部地方整備局名古屋国道事務所外1箇所（①名古屋国道事務所庁舎 ②名古屋国道事務所今池庁舎）
- (6) 入札方法 入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。

なお、入札時においては、燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- 入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
  - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 令和7・8・9年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
  - (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
  - (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
  - (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
  - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (7) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
  - (8) 指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
  - (9) 電気事業法第2条の2の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
  - (10) 省CO<sub>2</sub>化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

# 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム  
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/ 〒467—0833 愛知県名古屋市瑞穂区鍵田町2—30 国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所経理課 電話052—853—7340 内線(403)  
電子メール cbr-na-keiri@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和7年7月30日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和7年9月2日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日11時00分 国土交通省名古屋国道事務所入札室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に要求される事項
    - (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。

- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3(4)の受領期限までに上記3(1)に示すURLより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。  
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGANUMA Masumi Director of Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
  - (2) Classification of the products to be procured: 26
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in The building of the Nagoya National Highway Office and other 1 places Electricity contract ①138kW ②154kW The estimated electricity of the year ①349,033kWh ②692,039kWh
  - (4) Delivery period: From 1 November 2025 through 31 October 2027
  - (5) Delivery place: ①Nagoya National Highway Office ②Nagoya National Highway Imai Office

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
  - ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
  - ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
  - ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
  - ⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.
  - ⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
  - ⑨ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO<sub>2</sub>

- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 30 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 2 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Accounting Division, Nagoya National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-30, Kagita-cho, Mizuhoku, Nagoya-shi, Aichi-ken, Japan, 467-0833, TEL 052-853-7340 ex 403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量  
令和7年度 道路情報システム改修（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
  - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
  - (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
  - (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
  - (6) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- ### 3 入札書及び証明書等の提出場所等
- (1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒760-8554 香川県高松市サンポート3番33号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話087-851-8061（代表）（内線2536）
  - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
    - 1）場所 電子調達システムによる。
    - 2）方法 電子調達システムによる。
  - (3) 証明書等の受領期限 令和7年7月25日16時00分
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月26日16時00分  
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
  - (5) 開札の場所及び日時
    - 1）場所 四国地方整備局入札室
    - 2）日時 令和7年8月27日10時00分
- ### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。  
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Road information system renovation, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the next day of a conclusion of a contract through 31 March, 2026
- (5) Fulfillment place: As in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - (b) have Grade A or B on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027
  - (c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 25 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 26 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760-8554 Japan. TEL 087-851-8061 ex. 2536

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、29
- (2) 調達物品・サービス及び数量 国内拠点LAN (JICA-LAN) 更改業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和13年12月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。

### 2 競争参加資格

- (1) 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度全省庁統一資格「役務の提供等」を有する者であること。等級は問わない。
- (3) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札手続き窓口及び問い合わせ先  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル 独立行政法人国際協力機構 国際協力調達部契約推進第三課 電話 03-5226-6609
- (2) 入札説明書の掲載 国際協力機構ホームページ (<https://www.jica.go.jp>)  
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

- (3) 業務内容説明会の開催 行う。開催日程は入札説明書による。
- (4) 入札、開札の日時及び場所
  - ① 日時 令和7年9月2日14時00分
  - ② 場所 電子入札システムで入札を行います。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

### (2) 入札者に要求される事項

- ① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
  - ② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
  - ③ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札に参加することができる。
- (4) 落札者の決定方法 総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」(<https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm>)にて閲覧可能。
- (9) その他詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hiroyuki Kobayashi, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

- (2) Classification of the services to be procured: 71, 29
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Renewal Work for JICA Domestic LAN System 1 set
- (4) Contract period: From 1 October 2025 to 31 December 2031
- (5) Derivaly Place: As shown in the tendering documentation
- (6) Qualification or participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
  - ① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated in 2003.
  - ② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
  - ③ have no conflict of interest with prior work.
  - ④ have no problem with the financial status of the corporate body.
  - ⑤ have established and guaranteed an appropriate system for the protection of confidential information.
- (7) Time for Tender: 14:00, 2 September 2025
- (8) Contact point for tendering documentation: Procurement Division 3, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8012 Japan, Tel. 03-5226-6609

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

### ○造大第34号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 9
- (2) 購入等件名及び数量 金属製コンテナ（広島支局） 50個

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 広島支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
- 2 競争参加資格
  - (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。
  - (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
  - (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
  - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田中 乙葉 電話06-6351-5463
  - (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日14時30分 造幣局経理課会議室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
  - (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
  - (2) Classification of the products to be procured : 9
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Stainless steel container 50 pieces
  - (4) Delivery period : February 27, 2026
  - (5) Delivery place : Hiroshima Branch
  - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
    - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
    - ② have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
    - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
    - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
  - (7) Time-limit for tender : August 20, 2025 at 5:00 pm
  - (8) Contact point for the notice : TANAKA Otohiko Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

### 〇造大第35号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 構内各種清掃作業(さいたま支局) 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和9年9月30日まで
- (5) 履行場所 さいたま支局
- (6) 入札方法 入札者は、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

#### 2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、又は「C」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-79 独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田村 龍一 電話06-6351-5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月18日17時00分まで、上記3(1)の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月20日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月21日14時00分 造幣局経理課会議室
- 4 その他
  - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
  - (4) 契約書作成の要否 要。
  - (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (6) 手続における交渉の有無 無。
  - (7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the services to be procured : 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : The cleaning of the building and the plant of the Saitama Branch 1 set
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2027
- (5) Fulfillment place : Saitama Branch
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
  - ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
  - ② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.

- ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
- ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
- (7) Time-limit for tender : August 20, 2025 at 5:00 pm
- (8) Contact point for the notice : TAMURA Ryuichi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1-1-79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530-0043 Japan TEL 06-6351-5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
財務部長 小柳 大作

- ◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12  
○第16号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
  - (2) 購入等件名及び数量 軟X線ミラーチャンパー等の製作 一式
  - (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
  - (4) 納入期限 入札説明書による。
  - (5) 納入場所 入札説明書による。
  - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
  - (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。  
なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
  - (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
  - (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒263-8555 千葉市稲毛区穴川4-9-1  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043-206-3014  
E-mail : nyuusatsu\_qst@qst.go.jp
  - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
  - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月15日17時00分
  - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月2日15時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 本部（千葉地区） 入札事務室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する

- 書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOYANAGI Daisaku, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
  - (2) Classification of the products to be procured : 24
  - (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Manufacturing a soft X-ray mirror chamber 1 set
  - (4) Delivery period : As shown in the tender Documentation
  - (5) Delivery place : As shown in the tender Documentation
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and

- Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender : 5:00 PM, August 15, 2025
- (8) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4-9-1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263-8555 JAPAN (TEL. 043-206-3014, E-mail : nyuusatsu\_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部長 星野 聡

- ◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11  
○2025第18号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24, 28
  - (2) 購入等件名及び数量 加速器制御系ネットワーク更新 一式



- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先  
〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号  
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹  
TEL050—3502—3323
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年6月25日（水）から令和7年8月15日（金）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月15日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月28日16時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3

- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24, 28
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Upgrade of the RIBF Accelerator Control System Network 1 set
- (4) Delivery period : 31, Mar, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have pre-

- pared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 15, Aug, 2025
- (8) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 2—1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3502—3323.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也  
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08  
○第07—1435—2号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 4足歩行ロボット Spotの購入 1式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。  
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—4710—2091
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月2日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日11時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement of Boston Dynamics' Spot Quadruped Robot
- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 17 : 00 2, September, 2025

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4710—2091

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
東海北陸グループ 総括長 黒田 泰弘  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 23

1 調達内容

(1) 品目分類番号 4

(2) 購入等件名及び数量 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県（4県）に所在する国立病院機構病院が使用する検査試薬1品目  
品目及び購入予定数量は、入札説明書による。

(3) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年6月30日まで

(4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構長良医療センターほか10病院

(5) 入札方法

① 入札説明書で示す検査試薬品目を入札に付するものとする。

② 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で各品目の単価を記載すること。

- ③ 落札者の決定については、②の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって評価するので、入札書は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、「契約細則」という。)第22条の規定に基づき単価契約とする。
- 2 競争参加資格
- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸の競争参加資格を有する者であること。ただし、業務提携等の代理店等による対応でも可とする。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される検査試薬を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒460—0001 愛知県名古屋市中区三の丸4丁目1番1号(国立病院機構名古屋医療センターサービス棟5階) 独立行政法人国立病院機構東海北陸グループ 運営指導係 大江 芹翔 電話052—212—5107 Eメール 713-uneisidou●mail.hosp.co.jp (迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること)

- (2) 入札書の交付方法 上記「3(1)」の交付場所にて交付する。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【検査試薬】入札説明書等交付希望」と記載し、(1)に記載したメールアドレスに連絡すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月25日17時00分
- (4) 開札の場所 独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター第3会議室
- (5) 開札の日時 令和7年7月30日14時00分
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(1)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。  
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Kuroda, General Manager, National Hospital Organization Toukaihokuriku Group
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical Reagent, 1 items.
- (4) Delivery period : From September 1, 2025 to June 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Nagara Medical Center and others 10 hospitals

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
  - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
  - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the corresponding area;
  - ④ prove to have obtained license for selling drugs in accordance with the Pharmaceuticals, quality such as medical equipment, for ensuring the efficacy and safety Law;
  - ⑤ prove that they can deliver the Medical Reagent on the date and to the place specified by the Obliging Officer;
  - ⑥ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: From June 25, 2025 to 5:00 P.M. July 25, 2025
- (8) Contact point for the notice: Serika Oe, Management Division, National Hospital Organization Toukaihokuriku group, 4-1-1 Sannomaru Nakaku Nagoya Aichi 460-0001, Japan. TEL 052-212-5107

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

富山労災病院 院長 角谷 直孝

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 16

### ○第30号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 医薬品（共同購入品を除く）
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日
- (5) 履行場所 富山労災病院
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において「物品の販売」、営業品目が「医薬品・医療用品類」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992番地  
富山労災病院 会計課 契約係 電話  
0765-22-1280 メールアドレス  
youdo2@toyamah.johas.go.jp

- (2) 入札書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月15日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日14時
- 4 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Contracting Entity: Naotaka Kadoya The Obliging Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Toyama Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Pharmaceuticals (excluding group purchases)
- (4) Fulfillment period: From 1, October, 2025 through 30, September, 2026
- (5) Fulfillment place: Toyama Rosai Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under case of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have a Grade A or B or C or D in “sales of goods” and the business item “pharmaceuticals and medical supplies” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 15, August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Procurement Section, Accounting Division, Toyama Rosai Hospital 992 Rokuroumaru Uozu-shi Toyama-ken 937-0042 Japan TEL 0765-22-1280  
E-mail: youdo2@toyamah.johas.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

大阪労災病院長 平松 直樹

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 27

### ○第26号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 体外式結石破碎装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 大阪労災病院

- (6) 入札方法 上記1(2)の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 薬機法に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒591—8025 大阪府堺市北区長曾根町1179番地3 大阪労災病院会計課契約係 南川 修 電話072—255—7403
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から土曜日、日曜日及び祝日を除き、9時から12時及び13時から17時までの間に、上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月14日17時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月15日13時30分 大阪労災病院(院内)会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity: Naoki Hiramatsu, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Osaka Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Extracorporeal lithotripsy device 1set
- (4) Delivery date: 31, March, 2026
- (5) Delivery place: Osaka Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
- ④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances,
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender: 17:00 14, August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Osamu Minagawa Procurement Section, Accounting Division, Osaka Rosai Hospital 1179—3 Nagasone-cho kita-ku Sakai-shi Osaka-fu 591—8025 Japan TEL 072—255—7403

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日

独立行政法人都市再生機構  
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 機器更改に伴う経営管理システムの改修・保守等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間  
イ 機器更改に伴う経営管理システムの改修等業務 令和7年9月25日から令和9年9月30日まで  
ロ 基盤及びソフトウェア等の保守業務 令和9年10月1日から令和13年9月30日まで
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に

当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 次の者は、競争に参加する資格を有しない。  
イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者  
ロ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者  
ハ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者  
二 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者  
業務名 令和6年度情報化統括責任者（CIO）補佐官等業務  
受注者 PwCコンサルティング合同会社
- (2) 次の要件をすべて満たしている者であること。  
イ 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。  
ロ 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。  
ハ 平成27年度以降において、本業務と同種の業務を履行完了した実績を1件以上有すること。なお、同種の業務とは、従業員1,000人以上の企業に対し、パッケージソフトウェアを使用した経営管理システムの設計・開発業務をいう。

ニ ISO/IEC27001：2013、ISO/IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2014、JIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。  
ホ 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。

### 3 入札書等の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー（5階受付）独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045—650—0189

※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

(2) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先 本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。来所の際は、事前に電話にて連絡すること。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上依頼する場合には、郵送による交付も可とする。

〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー（5階受付）独立行政法人都市再生機構本社 総務部情報システム再構築課 増子 卓也 電話045—650—0365

メール：t-masuko@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記(4)の申請書等の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月1日13時30分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室

(4) 申請書等の提出期限 令和7年7月16日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

(5) 入札書等の受領期限 令和7年8月29日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）

(6) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時30分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下、「総合評価のための書類」という。）と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うと判断した入札書のみを落札の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity：TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the products to be procured：71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required：Migration and technical support of the management systems associated with renewal, 1 set

(4) Fulfillment period：Migration of the management systems from 25 September, 2025 to 30 September, 2027 and technical support for this system from 1 October, 2027 to 30 September, 2031

(5) Fulfillment place：under direction

(6) Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④ have been qualified for the purpose of “Rendering of service” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026

⑤ Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses  
Business name：Chief Information Officer (CIO) Aide  
company name：PwC consulting

⑥ have completed at least one work similar to this work after FY2015

⑦ have proven to meet all the requirements of the specifications

⑧ have the ISMS certification or Privacy Mark License

⑨ respond to attendance inspection in Japan

(7) Time-limit for tender：17：00, 29 August 2025

(8) Contact point for the notice：Masuko Takuya, Information System Promotion Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0365

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 経理システムの設計・開発・保守等業務 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 契約期間

イ 現行経理システムを次期システムに移行させるための設計・開発業務 令和7年9月25日から令和9年9月30日まで

ロ 移行後の基盤及びソフトウェア等の保守業務 令和9年10月1日から令和13年9月30日まで

(5) 履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 次の者は、競争に参加する資格を有しない。

イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者

- ロ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
- ハ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者
- ニ 当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者  
業務名 令和6年度情報化統括責任者(CIO)補佐官等業務  
受注者 PwCコンサルティング合同会社
- (2) 次の要件をすべて満たしている者であること。
- イ 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- ロ 当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
- ハ 平成27年度以降において、本業務と同種の業務を履行完了した実績を1件以上有すること。なお、同種の業務とは、従業員1,000人以上の企業に対し、SAPジャパン株式会社製のパッケージソフトウェアを中核として構築されたシステムの移行を行った業務をいう。
- ニ ISO/IEC27001:2013、ISO/IEC27001:2022若しくはJIS Q 27001:2014、JIS Q 27001:2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
- ホ 日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
- 3 入札書等の提出場所等
- (1) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー(5階受付)独立行政法人都市再生機構本社 総務部会計課 電話045—650—0189  
※来所の際は、事前に電話にて連絡すること。

- (2) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先 本公告の日から下記(4)の受領期限までの間において、下記の交付場所にて交付する。来所の際は、事前に電話にて連絡すること。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上依頼する場合には、郵送による交付も可とする。
- 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 横浜アイランドタワー(5階受付) 独立行政法人都市再生機構本社 総務部情報システム再構築課 山口 文啓  
電話045—650—0362  
メール:f-yamaguchi@ur-net.go.jp
- ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、下記(4)の申請書等の提出期限に留意の上、郵送による交付を依頼すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月1日13時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室
- (4) 申請書等の提出期限 令和7年7月16日17時00分(郵送の場合も必着のこと。)
- (5) 入札書等の受領期限 令和7年8月29日17時00分(郵送の場合も必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日10時00分 独立行政法人都市再生機構本社 入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、申請書及び性能、機能、技術等(以下「性能等」という。)に関する書類(以下、「総合評価のための書類」という。)と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- らない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うと判断した入札書のみを落札の対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAN Keiichi, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency/Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Migration and technical support of the fixed accounting systems associated with renewal, 1 set
- (4) Fulfillment period: Migration of the fixed accounting systems from 25 September, 2025 to 30 September, 2027 and technical support for this system from 1 October, 2027 to 30 September, 2031
- (5) Fulfillment place: under direction
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

- ② not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
- ③ not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
- ④ have been qualified for the purpose of “Rendering of service” through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
- ⑤ Not a trustee or Affiliated companies of the following businesses  
Business name: Chief Information Officer (CIO) Aide  
company name: PwC consulting
- ⑥ have completed at least one work similar to this work after FY2015
- ⑦ have proven to meet all the requirements of the specifications
- ⑧ have the ISMS certification or Privacy Mark License
- ⑨ respond to attendance inspection in Japan
- (7) Time-limit for tender: 17:00, 29 August 2025
- (8) Contact point for the notice: Yamaguchi Fumihiro, Information System Promotion Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0362

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

国立大学法人東京海洋大学  
契約担当役務局長 村上 良行



◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 練習船汐路丸第二種中間検査工事及び一般修繕工事 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和7年9月8日から令和7年9月26日但し、上記日程で定係港での発着ができるように、施工場所の発着が1日程度変わる可能性がある。
- (5) 履行場所 汐路丸の定係港から1日または2日間で移動できる距離の請負者の施工場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第9条の規定に基づき、契約担当役務局長が定める資格を有する者であること。
- (5) 契約担当役務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒108—8477 東京都港区港南4—5—7 東京海洋大学経理課専門職員 廣野文太郎 電話03—5463—0370
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月9日15時00分 東京都中央区豊海埠頭F—6 パース練習船汐路丸
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月8日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日15時00分 東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第一会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Intermediate Survey class 2 and Repair Service 1 Set
- (4) Fulfillment period: From 8 September, 2025 through 26 September, 2025
- (5) Fulfillment place: Dockyard within 1 or 2 day Operational Range from the Registry port of Training ship Shioji-maru
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:  
A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,  
B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,  
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,  
D meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,  
E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.

- (7) Time limit of tender: 17:00 8 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4—5—7 Konan Minato-ku Tokyo 108—8477 Japan, TEL 03—5463—0370
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

契約担当役

国立大学法人信州大学理事 安彦 広斉

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 20

○第4号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、27
- (2) 借入件名及び数量 病院情報システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 借入期間 令和9年1月1日から令和15年12月31日
- (5) 借入場所 信州大学医学部附属病院
- (6) 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 入札者の競争参加資格 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。
- (3) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒390—8621 長野県松本市旭3—1—1 信州大学医学部附属病院経営管理課契約係 山田慎太郎 電話0263—37—2744
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月3日10時00分 信州大学医学部附属病院外来棟研修室5
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月27日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月26日10時00分 信州大学医学部附属病院外来棟研修室7
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を貸付できると契約担当役が判断した入札者であつて、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be rent: Hospital Information System 1 Set
- (4) Rent period: From 1 January, 2027 through 31 December, 2033
- (5) Rent place: Shinshu University Hospital
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Sin-

- gle qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
- C prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
- (7) Time limit of tender: 17:00 27 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yamada Shintaro, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3—1—1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390—8621 Japan, TEL 0263—37—2744
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月25日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第 2025—1—76 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 本部 汎用PDダイレクト編集機の更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納期 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とす

るので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03—5455—5982 FAX 03—5455—2110

3 入札書の提出場所等

(1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 NHK放送センター内 (株)NHKビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）TEL 03—5455—5521 FAX 03—5455—5591 (株)NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法 本公告の日から、令和7年8月21日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、(株)NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達）担当：金田（TEL 03—5455—5567）

m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。また、NHKホームページ「調達のページ」

（<https://www.nhk.or.jp/chotatsu>）入札情報に掲載している「本部 汎用PDダイレクト編集機の更新」誓約書の提出を要する。

(3) 資料等の提出期限 令和7年8月22日17時

(4) 電子入札システムによる入札書の提出期間 令和7年8月25日10時30分から11時

4 開札の日時

令和7年8月25日11時

5 電子入札システムの利用

本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 落札者の決定 予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: General-purpose direct editing system 1 set
- (4) Delivery period: 27 March 2026
- (5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- (7) Time-limit for the submission of application documents: 17:00, 22 August 2025

- (8) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 25 August 2025
- (9) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan. TEL 03-5455-5567 FAX 03-5455-5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年6月25日

契約等担当職 日本中央競馬会  
法務部契約室長 井坂 成孝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○プロモ第8号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 2025年秋季屋外交通広告掲出の実施 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。  
<https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html>
- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書及び企画提案書類の提出場所等

- (1) 入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先 〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-1 日本中央競馬会 本部法務部契約室  
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 上記3(1)に記載のメールアドレス宛に入札参加申込書を提出した者に対し、令和7年7月10日11時00分から、順次メールにて交付する。なお、入札参加申込書は、「日本中央競馬会物品等入札心得」記載の様式で提出すること。
- (3) 入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所 令和7年8月14日11時00分 入札書等の提出方法は入札説明書を交付したものに説明する。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書による。
- (6) 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract: Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
- (2) Classification of the services to be procured: 73
- (3) Nature and Quantity of the services to be required: Out of home media
- (4) Qualifications for the participating in the tendering procedures: A

- (5) Time limit of tender: By 11:00 14 August 2025.
- (6) Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1-1-1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0003 Japan Tel 03-3591-5251  
E-mail: keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の取消

令和7年6月25日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事 小林 広幸

◎調達機関番号 567 ◎所在地番号 13

令和7年6月12日付（号外政府調達第107号・7ページ・1段目）掲載の入札公告「国内拠点LAN（JICA-LAN）更改業務」を取り消します。

入札公告の取消

令和7年6月25日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

令和7年4月25日付（号外政府調達第76号・22ページ）掲載の入札公告2024計算第1号「量子HPC連携プラットフォーム向けスーパーコンピュータ」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和7年6月25日

支出負担行為担当官

九州農政局長 緒方 和之

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 43

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 宇城農地整備事業 五丁川第2排水機場建設工事
- (3) 工事場所 熊本県宇城市松橋町御船及び浅川地内

(4) 工事内容 本工事は、国営宇城土地改良事業計画に基づき、五丁川第 2 排水機場の建設を行うものである。

① 土木工事

1) 機場本体工

基礎工 吸込水槽 S C 杭+ P H C 杭  
φ600 N=77本  
吸込水槽呑口部 P H C 杭  
φ500 N=40本  
吐出水槽 P H C 杭 φ600  
N=34本

吸込水槽本体部 B=16.80m H=8.50m L=26.00m

吸込水槽呑口部 B=16.80m H=7.70m L=14.70m

吐出水槽 B=9.40m H=11.90m  
L=17.00m

2) 接続函渠工 内空断面3.5m×3.5m  
L=12.07m

3) 地盤改良工 V=23,589m<sup>3</sup>

4) 仮締切工 L=122.80m

5) その他 1式

② 建屋建築工事

1) 建築工事

建屋 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）1階建て 延床面積A=531.29m<sup>2</sup>

基礎工 建屋 P H C 杭φ600 N=4本 P H C 杭φ800 N=4本

2) 電気設備工事 1式

3) 機械設備工事 1式

(5) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。

詳細は、特別仕様書に示すとおりである。

(6) 工期 850日間

(7) 使用する主要な資機材 生コン V=4,601 m<sup>3</sup> 地盤改良材（高炉B）W=2,504ton 鉄筋 W=359ton P H C 杭 N=159本 S C 杭 N=77本

(8) 本工事は、提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に

基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準A型）の適用工事である。

また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

(9) 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

(10) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間の九州農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減ずる試行工事である。

(11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。

(12) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(13) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、従来の紙入札方式による承諾を得た者は紙入札方式で行うことができる。

(14) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(15) 本工事は、不足する建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、調達する地域内の需要状況から、工事を円滑に実施するため遠隔地から調達せざるを得ない場合において、これらの費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

(16) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費  
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

(17) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。

運搬費：建設機械の運搬費

準備費：伐開・除根・除草費

(18) 本工事は、誰でも働しやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

(20) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。

受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。

また、本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。

(21) 本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局整備部設計課）に基づき、情報通信技術（I C T）の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、受注者の発議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理等の施工管理及びデータ納品の全て又は一部において、情報化施工技術を活用する工事の対象工事（受注者希望型）である。

(22) 本工事は、確認資料の簡素化の取組として、申請書及び確認資料の内、本年度、一度提出した確認資料と同様の内容の確認資料の提出を省略することができる試行工事である。

(23) 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。

本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。

本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」（平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知）及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。

(24) 本工事は、入札書と技術提案書等（以下「技術提案」という。）の提出を同時に行う試行工事である。

(25) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。

- (26) 本工事は、「令和7年度熊本地震の復旧・復興事業等における積算方法等について」に基づき日当り作業量及び間接工事費の補正を行う工事である。(補正の内容については九州農政局のホームページ「熊本地震の復旧・復興事業等における積算方法等について」を御覧ください。)
- (27) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (28) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (29) 本工事は、B I M / C I M (Building / Construction Information Modeling, Management)を導入することにより情報通信技術 ( I C T ) の全面活用を推進し、B I M / C I M モデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とする工事 (発注者指定型) である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる全ての条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている二者又は三者により構成された特定建設工事共同企業体 (以下「特定 J V」という。)であって九州農政局長から特定 J V として資格認定を受けた者であること。
- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格を付与されている有資格者業者のうち、「土木一式工事」の確認を受けている者であること。又は、九州農政局管内における対象工事種別に係る令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格の受付において申請を行い受理されているもので、開札時まで「土木一式工事」の確認を受けている者であること。
- なお、開札時において、令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格のうち「土木一式工事」の確認を受けていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
- ただし、会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州農政局長が別に定める手続に基づく一般競争 (指名競争) 参加資格の再確認を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記(2)の再確認を受けた者を除く。
- (4) 九州農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争 (指名競争) 参加資格の確認の際に、客観的事項 (共通事項) について算定した客観点数が、1200点以上であること。ただし、特定 J V の場合、代表者以外の構成員における土木一式工事の客観点数は1200点以上であること。(上記(2)の再確認を受けた者にあつては、当該再確認後の客観点数が要件を満たしていること。)
- (5) 施工実績
- ア 平成22年4月1日から令和7年3月31日 (過去15年間) までに元請として完成・引渡ししが完了した次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。特定 J V にあつては、全ての構成員は、少なくとも次の要件を全て満たす者でなければならない。
- ① 発注工事に対応する建設業法 (昭和24年法律第100号) の許可業種につき、許可を有しての営業年数が少なくとも5年以上であること。
- ② 発注工事を構成する一部の工種を含む工事について元請としての一定の実績があり、かつ、当該工事と同種の工事を施工した経験を有する者であること。
- ③ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置し得る者であること。
- なお、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が同種工事の施工実績を有すること。また、共同企業体としての施工実績は出資比率が20%以上の場合のものに限る。
- イ 同種工事とは、「揚排水機場工事」とし、規模は問わないものとする。
- また、当該実績が各地方農政局 (沖縄総合事務局 (農林水産部) を含む。) の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものは、施工実績として認めない。
- ウ 施工実績は、工事名、発注機関名、施工場所、契約金額、工期のほか、工事概要 (工種・規模等) を記載すること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、建設業法施行令第27条第2項に該当する場合は、その限りではない。
- ア 配置予定技術者の資格
- ① 監理技術者 (監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者)
- a 1級国家資格者 (土木施工管理技士、建設機械施工技士)
- b 技術士のうち下記の資格を有する者
- ・建設部門
  - ・農業部門 (選択科目を「農業農村工学」、「農業土木」とするものに限る)
  - ・森林部門 (選択科目を「森林土木」とするものに限る)
  - ・水産部門 (選択科目を「水産土木」とするものに限る)
  - ・総合技術監理部門 (選択科目を建設部門に係るもの、農業「農業農村工学」及び「農業土木」、森林「森林土木」又は水産「水産土木」とするものに限る)
- c 国土交通大臣特別認定者
- ② 主任技術者 ①に示す要件に該当する者又は以下に示すいずれかの資格を有する者
- a 2級国家資格者 (土木施工管理技士 (土木)、建設機械施工技士)
- b 指定学科 (土木工学に関する学科) を卒業後、土木一式工事で下記の実務経験を有する者
- i 高等学校 (旧実業学校を含む)、専修学校専門課程 5年以上
- ii 高等専門学校 (旧専門学校を含む)、専門士 3年以上
- iii 大学 (旧大学を含む)、高度専門士 3年以上
- c 10年以上、土木一式工事の実務経験を有する者
- d これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者
- イ 配置予定技術者の施工経験 工事経験は、平成22年4月1日から令和7年3月31日 (過去15年間) までに元請として完成・引渡ししが完了した下記ウに掲げる同種工事の工事経験を有すること。ただし、同種工事の工事経験として1年未満の工期においては1/2以上、1年以上の工期においては6か月以上の従事期間の工事経験を有すること。
- ウ 同種工事とは、「揚排水機場工事」とし、規模は問わないものとする。
- (7) 入札説明書に示す課題に対する技術的所見が適正であること。
- (8) 本工事に共同企業体として資料を提出した場合、その構成員は単体として資料を提出することができない。
- (9) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に「九州農政局工事請負契約指名停止等措置要領 (平成15年9月1日付け15九総第412号)」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (10) 上記1(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者 (受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。) 又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

- (12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知)に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 社会保険未加入業者の確認 入札参加者が届出の義務(①健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務、②厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務、③雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務)を履行しているかの確認を行うため、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第21条の4に規定する通知書の写しを申請書及び確認資料の提出時に提出すること。
- 3 総合評価方式に関する事項
- (1) 評価項目
- ア 施工体制(品質確保の実効性、施工体制確保の確実性)
- イ 技術提案
- ウ 企業評価
- (2) 総合評価の方法
- ア 「標準点」を100点(入札説明書に示された内容を満たしている場合に付与する点数をいう。)とし、「施工体制評価点」の最高点を30点とする。
- イ 「施工体制評価点」の算出方法は、上記(1)評価項目のアに応じ、施工体制(品質確保の実効性、施工体制確保の確実性)の評価を行い、施工体制評価点を与える。
- ウ 「加算点」の算出方法は、上記(1)評価項目(技術提案及び企業評価)について評価した結果、得られた「評価点数の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点数の最高点(満点)55点で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。
- (加算点＝評価点数の合計値×(加算点の最高点50点／評価点数の最高点55点))

- エ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式(標準A型)は、入札参加者の「標準点」、「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／入札価格、以下「評価値」という。)により行う。
- オ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。
- (3) 落札者の決定方法
- ア 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。
- なお、落札の条件は、次のとおりとする。
- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。
- また、「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。
- ただし、落札者となるべき者の「評価値」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者かつ適切な「評価値」と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者としてことがある。
- イ 上記アにおいて、「評価値」の最も高い者が2者以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
- ウ 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。
- (4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工するものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、下記の取扱いを行う。(詳細は入札説明書による。)
- ア 工事成績評定点の減点措置
- イ 違約金の徴収

- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎(A棟4階) 九州農政局総務部会計課事業経理調整係 坂元 晃 電話096—211—9111 内線4083
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 電子入札システムにより交付する。
- 交付期間は、令和7年6月25日から令和7年8月8日まで(行政機関の休日は除く。)の午前9時00分から午後5時00分までとする。
- ただし、電子入札システムに対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、下記担当部局から入手すること。
- 交付期間は、令和7年6月25日から令和7年8月8日まで(行政機関の休日は除く。)の午前9時30分から午後4時30分までとする。
- 〒860—8527 熊本県熊本市西区春日2丁目10—1 熊本地方合同庁舎(A棟6階) 九州農政局農村振興部設計課技術審査係 堤西介 電話096—211—9111 内線4749
- 配付資料の交付は無料とする。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間 令和7年6月25日から令和7年7月9日まで(行政機関の休日は除く。)の午前9時30分から午後4時30分まで、確認資料は令和7年8月18日から令和7年8月20日まで(行政機関の休日は除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、最終日は午前12時00分まで。
- イ 提出場所 上記(2)の交付場所と同じ
- ウ 申請書及び確認資料の提出方法 電子入札システムにより提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合には上記イへ持参又は郵送等(書留郵便や宅配便など配達記録が残るものに限る。)とするものとする。
- 本工事においては、電子入札システムにより申請書の受領後に発行される競争参加資格確認通知書は、申請書の受理通知として取り扱う。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間 入札説明書別紙1に示す日時
- イ 提出場所 上記(1)の担当部局に同じ。

- ウ 提出方法 書類の提出は持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送する(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着)ことにより行うものとする。
- (5) 入札の日時、提出方法
- ア 入札日時: 令和7年8月18日から令和7年8月20日まで(行政機関の休日は除く。)の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、最終日は午前12時00分まで。
- イ 提出方法: 受付期間内に電子入札システムにより提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は上記(1)の総務部会計課事業経理調整係へ持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)すること。
- なお、入札書を提出する者が代理人の場合は委任状を添えて提出すること。
- ウ 第1回の入札に際しては、入札参加者に工事費内訳書の提出を求める。
- (6) 開札の日時、場所
- ア 開札日時: 令和7年9月26日午前10時00分
- イ 開札場所: 九州農政局入札室 紙入札方式により入札書を提出した者は開札に立ち会うものとする。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ア 入札保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行熊本支店)
- ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店)又は金融機関の保証(取扱官庁 九州農政局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。
- また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。



- イ 契約保証金 納付。(保管金の取扱店 日本銀行熊本支店)  
 納付額は請負代金額の10分の3以上  
 ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 九州農政局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。  
 また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (5) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約を締結する予定の有無 無。
- (9) 契約締結後のV E提案  
 ア 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書等による。
- イ V E提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
- ウ 発注者がV E提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもV E提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

- (10) 技術提案のヒアリングの有無 無。
- (11) 開札後、施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。
- (12) 一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加 上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者も上記4の(3)により申請書及び確認資料を提出することができ、競争に参加するためには、開札時まで、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (13) 低入札価格調査を受けた者との契約については、別冊 工事請負契約書(案)第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第6項、第7項及び第8項もこれに準じて割合を変更する。
- (14) 違約金 違約金については別冊 工事請負契約書(案)による。
- (15) 電子入札について  
 ア 手続当初から、電子入札システムによりがたい場合は、事前に発注者の承諾を得て従来の紙入札方式で行うことができる。(農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式1に記載の上提出すること。)
- イ 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則としてできないが、入札参加者側によむを得ない事情が生じた場合には発注者の承諾を得て紙入札方式に変更することができる。(農林水産省電子入札運用基準標準例に示す別紙様式3に記載の上提出すること。なお、提出は上記4の(1)宛てとする。)
- ウ 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更することができる。
- (16) 発注者網紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する網紀保持を目的とした、農林水産省発注者網紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)第10条及び第11条のっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容(日時、相手方氏名及び働きかけの内容)を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者網紀保持委員会(以下「委員会」という。)に報告し、委員会の調査分析において不当な働き

- かけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。  
 (不当な働きかけ)  
 ア 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼  
 イ 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼  
 ウ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼  
 エ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取  
 オ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取  
 カ 公表前における発注予定に関する情報聴取  
 キ 公表前における入札参加者に関する情報聴取  
 ク その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取  
 (17) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary  
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OGATA Kazuyuki, Director General of Kyushu Regional Agricultural Administration Office  
 (2) Classification of the services to be procured: 41  
 (3) Subject matter of the contract: Gocho river No. 2 drainage pump station construction work, Uki the land consolidation project  
 (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:30 P.M. July 9, 2025  
 (5) Time limit for the submission of tenders: 12:00 P.M. August 20, 2025  
 (6) Contact point for tender documentation: TSUTSUMI Yusuke, Technological Review Section, Design Division, Rural Development Department, Kyushu Regional Agricultural Administration Office, Kasuga 2-10-1, Nishi-ku Kumamoto City, Kumamoto Prefecture 860-8527 Japan. TEL 096-211-9111 ex. 4749.

## 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。  
 令和7年6月25日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
 名古屋支社長 前川 利聡

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

### 1 調査等概要

- (1) 品目分類番号 42  
 (2) 調査等名 津高速道路事務所社屋等改築基本実施設計業務  
 (3) 施行箇所  
 伊勢自動車道 自)三重県安芸郡安濃町大字内多(安濃SA) 至)三重県多気郡多気町大字野中(多気PA)  
 紀勢自動車道 自)、至)三重県多気郡多気町丹生(勢和多気IC)  
 (4) 業務内容 本業務は、津高速道路事務所管内の建物等の増改築のための基本設計及び実施設計を行うものである。

津高速道路事務所

事務所棟

構造: S造、階数: 3階建て、計画延床面積: 約3,300㎡、設計区分: 新築  
 構造: RC造+S造、階数: 2階建て、計画延床面積: 2,006㎡、設計区分: 解体

料金所棟

構造: S造、階数: 平屋建て、計画延床面積: 約300㎡、設計区分: 新築

小型車庫

構造: S造、階数: 平屋建て、計画延床面積: 約160㎡、設計区分: 新築  
 構造: S造、階数: 平屋建て、計画延床面積: 192㎡、設計区分: 解体

特大車庫・雪氷詰所・書類倉庫

構造: S造、階数: 2階建て、計画延床面積: 約740㎡、設計区分: 新築

警察車庫引継倉庫	(5) 履行期間 契約締結日の翌日から600日間
構造：S造、階数：2階建て、計画延床面積：約650㎡、設計区分：新築	(6) 本業務は、資料の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象業務であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、例外的に電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契約責任者に届出を提出して郵送による紙入札方式によることができる。
煙火火薬庫	2 参加資格
構造：C B造、階数：平屋建て、計画延床面積：8㎡、設計区分：解体	(1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
中型車庫	(2) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和7・8年度競争参加資格における「建築設計」の資格を有する者であること。
構造：S造、階数：平屋建て、計画延床面積：170㎡、設計区分：解体	(3) 技術提案書を提出した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
倉庫	3 技術提案書の提出者を選定するための評価基準
構造：S造、階数：平屋建て、計画延床面積：470㎡、設計区分：解体	(1) 建築士法第23条に基づく一級建築士事務所登録
浄化槽水槽	(2) 企業の実績及び業務実施能力
構造：R C造、階数：平屋建て、計画延床面積：53㎡、設計区分：解体	(3) 企業の信頼度
プロパン庫	(4) 企業の業務実施体制
構造：R C造、階数：平屋建て、計画延床面積：14㎡、設計区分：解体	(5) 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
油庫	4 技術提案書を特定するための評価基準
構造：C B造、階数：平屋建て、計画延床面積：21㎡、設計区分：解体	(1) 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
多気P A（上り線）	(2) 業務提案・業務実施方法
電気室	(3) 専門技術力（面接）
構造：S造、階数：平屋建て、計画延床面積：約40㎡、設計区分：新築	(4) 参考見積
多気P A（下り線）	5 手続等
電気室	(1) 担当部局 〒460—0003 愛知県名古屋市中区錦2—18—19 三井住友銀行名古屋ビル12階 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約課 電話：052—222—1448
構造：S造、階数：平屋建て、計画延床面積：約40㎡、設計区分：新築	(2) 説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
安濃S A（上り線）	① 交付期間：手続開始の公示日から令和7年9月4日(木)まで。
自家発電室	② 交付場所：当社ホームページによる。
構造：S造、階数：平屋建て、計画延床面積：30㎡、設計区分：改修	③ 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
松阪I C	(URL: <a href="https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search">https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search</a> )
浄化槽	
構造：F R P製、計画延床面積：約5㎡、設計区分：新築	
構造：F R P製、計画延床面積：5㎡、設計区分：解体	
勢和多気I C	
浄化槽	
構造：F R P製、計画延床面積：約12㎡、設計区分：新築	
構造：F R P製、計画延床面積：12㎡、設計区分：解体	

手続開始の公告及び設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
(3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限：令和7年7月7日（月）午後4時00分
② 提出場所：上記(1)に同じ
③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記(1)に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正1部及び副1部を提出するものとする。
(4) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限：令和7年9月4日（木）午後4時00分
② 提出場所：上記(1)に同じ
③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期限までに、上記(1)に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送による場合には正1部及び副4部を提出するものとする。
6 その他
(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 三井住友銀行 名古屋支店） ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(3) 契約書作成の要否 要
(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無 無
(5) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記5(1)に同じ。

(6) 上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
(7) 外国における技術者資格をもって申請する場合には、別途建設コンサルタント業務に関する国土交通大臣認定を受けた者のみを認めるものとする。 なお、参加表明書の提出期限までに当該認定を受けていない場合にも参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該認定の申請書の写しを提出するものとし、当該者が選定を受けるためには選定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の写しを提出しなければならない。選定通知の日は令和7年7月25日（金）を予定する。
(8) 技術提案書のヒアリングを行う。
(9) 詳細は説明書による。
7 Summary
(1) Subject matter of the contract: Renovation and expansion design of Office Buildings etc of Tsu Expressway Office Jurisdiction.
(2) Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 pm, July 7, 2025
(3) Due date for the submission of proposals: 4:00 pm, September 4, 2025
(4) Official in charge of the contract of the procuring entity: MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
(5) Classification of the services to be procured: 42
(6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
(7) The contact point for documentation relating to the proposal: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460—0003 Japan, TEL 052—222—1448

## 招 請

### 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月25日

独立行政法人国立病院機構

茨城東病院長 石井 幸雄

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 08

○第02503号 (No.02503)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 病院情報システム一式及び7年間の保守業務委託
- (3) 調達方法 購入等
- (4) 導入期限 令和9年度第1・四半期
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構茨城東病院
- (6) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

#### 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒319-1113 茨城県那珂郡東海村照沼825 独立行政法人国立病院機構茨城東病院 事務部企画課 企画課長 綿引 馨 電話029-282-1151 内線5006

#### 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年6月25日から令和7年7月28日まで。

- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

#### 4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

#### 5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the product to be purchased : Hospital Information System 1 Set and system maintenance commission for 7 years

- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail
- (5) Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. July 28, 2025
- (6) Contact point for the notice : Kaoru Watahiki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ibaraki Higurashi Hospital, 825, Terunuma, Toukai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1113, Japan. TEL 029-282-1151 ext. 5006

### 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月25日

独立行政法人国立病院機構

大阪刀根山医療センター院長 奥村明之進

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 27

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 病院情報システム一式
- (3) 調達方法 購入
- (4) 導入予定時期 令和9年11月
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は導入説明書による。

#### 2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出方法 紙媒体2部及び電子データとして提出

- (3) 提出先 〒560-8552 大阪府豊中市刀根山5丁目1番1号 独立行政法人国立病院機構大阪刀根山医療センター 契約係長 前田 康平 電話06-6857-4488（内線7408）

#### 3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年6月25日から令和7年7月31日まで

- (2) 交付場所 上記2(3)に同じ

#### 4 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

#### 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Hospital information system, 1 set
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Time-limit for the submission of the requested material : July 31, 2025, 17 : 00 Japan Standard Time
- (5) Submission method : Submit 2 hard copies and the electronic files.
- (6) Contact point for the notice : Maeda Kohei, Accounting Division, National Hospital Organization, Osakatoneyama National Hospital, 5-1-1 Toneyama, Toyonaka-city, Osaka, 560-8552 Japan. Tel : +81-6-6857-4488 (ex. 7408)

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月25日

参議院庶務部会計課長 折茂 建

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 参議院調査研究広報滞在費支出公開システムの設計・構築・導入及び運用・保守業務

#### 2 意見の提出方法等

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日17時（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 電子調達システムのURL、意見の提出場所及び問い合わせ先

・調達ポータル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

・〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16 参議院事務局庶務部会計課契約係 電話03-5521-7507

・電子メール

kaikai-keiyaku@sangiin-sk.go.jp

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年6月25日から令和7年7月15日まで。
- (2) 交付場所 電子調達システムによりダウンロードにて交付する。なお、電子調達システム利用以外の方法で交付を希望する場合は、上記2(2)において、紙又は電子データで交付する。

#### 4 仕様書案の説明会

入札説明会は特に設けないので、適宜問い合わせること。

#### 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Design, construction, implementation, operation and maintenance of the House of Councillors research, public relations and accommodation allowances for lawmakers Expenses Disclosure System.
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. July 15, 2025
- (4) Contact point for the notice : Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1-11-16 Nagata-Cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0014 Japan. TEL 03-5521-7507

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月25日

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第114号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 借入物品及び数量 令和7年度Web会議用パソコン等の賃貸借・保守 1式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年7月15日午後5時00分（郵送の場合は必着のこと。）

- (2) 提出先 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省大臣官房情報通信課 高名 哲生 電話03-3580-3311 内線4772 E-mail : lanun@mofa.go.jp

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 6 月 25 日から令和 7 年 7 月 14 日  
(2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

## 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the products to be leased : Lease and maintenance of personal computers for overseas officials procured, 1 set.  
(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. July 15, 2025  
(4) Contact point for the notice : TAKANA Tetsuo, Information and Communication Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919 Japan. TEL 03-3580-3311 ext. 4227

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので仕様書案に対する意見を招請します。  
令和 7 年 6 月 25 日

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 21  
(2) 調達等件名及び数量  
令和 7-11 年度福岡国道事務所管内 LED 道路照明賃貸借

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 7 月 16 日 17 時 (郵送の場合は必着のこと。)  
(2) 提出先 〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 2-10-7 国土交通省九州地方整備局道路部道路管理課 中村 陽介 電話 092-471-6331 内線 4427

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 6 月 25 日から令和 7 年 7 月 16 日まで。  
(2) 交付場所 上記 2 (2) に同じ。

## 4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 21  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Fukuoka National Highway Office jurisdiction lease of LED road lighting 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 16, July, 2025  
(4) Contact point for the notice : NAKAMURA Yousuke Road Management Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, 812-0013 Japan TEL 092-471-6331 ex. 4427

## 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和 7 年 6 月 25 日

独立行政法人国民生活センター

理事長 村井 正親

◎調達機関番号 571 ◎所在地番号 13

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 件名及び数量 全国消費生活情報ネットワークシステム (相談情報高度分析システム) の構築及び運用・保守等業務

## 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 7 月 15 日 17 時 00 分 (郵送の場合は必着のこと。)  
(2) 提出先 〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22 独立行政法人国民生活センター東京事務所情報管理部

## 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 6 月 25 日から令和 7 年 7 月 14 日まで  
(2) 交付場所 〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22 独立行政法人国民生活センター東京事務所総務部会計課 菅沼 知己 電話 03-3443-1201

電子メール g.kaikeika@kokusen.go.jp

(交付を希望するものは、電子メールの件名を「仕様書案交付申請 (※調達件名を記載)」とし、本文に、会社名、所在地、担当部署、担当者氏名、電話番号、メールアドレスを記載して送信すること。)

4 仕様書案の説明会  
開催しない。

## 5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Construction, operation and maintenance of the Advanced Analysis System for PIO-NET  
(3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 15 July 2025  
(4) Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3-13-22 Takanawa Minato-ku, Tokyo 108-8602 Japan. TEL 03-3443-1201

## 随意契約

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 25 日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官 東 政幸

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

## ◎第 1 号 (No. 1)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量

国外転出者のマイナンバーカード等に旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための附票連携システム等の改修に関する業務委託 一式

2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 15 日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
地方公共団体情報システム機構

5 担当部署 〒100-8926 東京都千代田区霞が関二丁目 1 番 2 号 総務省大臣官房会計課契約第二係担当 富澤 和慶 電話 03-5253-5132

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operation for the modification of family registration network system to record former family name and furigana of the former family name on Individual Number Card of Japanese citizens living overseas. 1 Set.  
(3) Expected date of the contract award : 15 July 2025  
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"  
(5) Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1-2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8926 Japan TEL 03-5253-5132

## ◎第 2 号 (No. 2)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量

次期マイナンバーカードのシステム整備に関する業務委託 一式

2、3、4 及び 5 第 1 号の 2、3、4 及び 5 に同じ

## 6 Summary

- (1), (3), (4) and (5) the same with the notice above (No. 1)  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Consignment contract for system construction of the upcoming individual number card. 1 Set.

## 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 25 日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長 菅原 清行

◎調達機関番号 014 ◎所在地番号 13

○第113号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 旅券発給管理システム（戸籍情報システムのフリガナ連携に伴う改修）
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月15日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通㈱
- 5 担当部局 〒100—8919 東京都千代田区霞が関2—2—1 外務省領事局旅券課 佐々木仁貴 電話03—3580—3311 内線4967

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for the Consul Operational information system 1 unit.
- (3) Expected date of the contract award : July 15, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : SASAKI Masaki, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2—2—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8919 Japan. TEL. 03—3580—3311 ext. 4967

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年6月25日  
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構  
財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第17号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 機能性被膜生成装置の調達 1式

2 随意契約の予定日 令和7年7月18日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」

4 随意契約を予定している相手方の名称 ヤマト科学商事株式会社

5 担当部局 〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川4—9—1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部契約課 電話043—206—6262

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be Purchased : Procurement of a functional coating device 1 Set
- (3) Expected date of the contract award : 18, July, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年6月25日  
国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入件名及び数量 透過型電子顕微鏡 Talos F200X G2用 ピクセルアレイ検出器（EMPAD）一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月16日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

日本エフイー・アイ株式会社  
5 問い合わせ先 〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 田端悠久海 電話050—3495—0624

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Electron Microscope Pixel Array Detector for a transmission electron microscopy (EMPAD) 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 16, Jul, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Tabata Yukumi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN, 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3495—0624.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年6月25日  
契約責任者 中日本高速道路株式会社  
金沢支社長 森島貴代治

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 17

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 購入等件名 金沢支社管内 材料価格調査業務（2025年度）
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月28日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 一般財団法人建設物価調査会
- 5 担当部局 〒920—0365 石川県金沢市神野町東170 中日本高速道路株式会社金沢支社 総務企画部契約課 電話076—240—4935

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Construction material price survey (fiscal year 2025): Kanazawa Branch area
- (3) Expected date of the contract award : July 28, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) The company contracted by the use single tendering will be : Construction Research Institute
- (6) Contact point for the notice : Contract division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920—0365, Japan TEL 076—240—4935

随意契約に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第15号  
次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年6月25日  
東日本電信電話株式会社  
執行役員総務人事部長 井原 智直

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13

○東総務 000200002869—01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 ICカード社員証の賃貸契約 約20,000枚
- 2 随意契約の予定日 令和7年（2025年）7月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社NTTカードソリューション

- 5 担当部署 〒163—8019 東京都新宿区西新宿3—19—2 東日本電信電話株式会社 総務人事部 総務部門 総務担当 電話 (03) 5359—2077
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured : 26
- (2) Nature and quantity of the leased to be purchased :  
Product : Renting contract of IC cards employee ID  
Quantity : 20,000
- (3) Expected date of the contract award : July 1, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : 19—2, Nishi-shinjuku 3-chome, Shinjukuku, Tokyo 163—8019, Japan NIPPON TELEGRAPH AND TELE PHONE EAST CORPORATION  
General Affairs and Personnel Department TEL : 03—5359—2077

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年6月25日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。  
令和7年6月25日

全国健康保険協会 理事長 北川 博康  
(東京都新宿区四谷1—6—1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 427 ◎所在地番号 13

①14、71、27 ②カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式(機器類の賃貸借及び保守)  
③購入等 ④一般 ⑤ 6. 9. 11 ⑥株式会社日立システムズ、三菱HCキャピタル株式会社(東京都品川区大崎一丁目2番1号、東京都千代田区丸の内一丁目5番1号) ⑦404,804,478円(税抜金額) ⑧ 6. 7. 2 ⑩総合評価

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—77号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 営業系システム認証基盤の営業系サブシステム(Paples等) 認証連携追加作業 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年7月15日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Added authentication integration for system authentication infrastructure 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 15 July 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

① 6、71、27、76 ②アプリケーション等を介した継続的な健康情報等提供業務委託 ③購入等  
④一般 ⑤ 7. 4. 17 ⑥株式会社法研(東京都中央区銀座1—10—1) ⑦15,750,000円(複数単価契約) ⑧ 7. 1. 31 ⑩総合評価

① 6、71、27、76 ②令和7年度の健診結果に応じたオーダーメイド通知作成・送付業務 ③購入等  
④一般 ⑤ 7. 4. 18 ⑥日本システム技術株式会社(大阪府大阪市北区中之島二丁目3番18号)  
⑦27,500,000円(複数単価契約) ⑧ 7. 2. 20 ⑩総合評価

① 6、71、27、76 ②資格確認書一括発行に係る送付物の作成及び発送等業務(第1ブロック)  
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥株式会社DNPデータテクノ(埼玉県蕨市錦町4丁目5番1号)  
⑦428,873,640円(複数単価契約) ⑧ 7. 3. 17 ⑩最低価格

① 6、71、27、76 ②資格確認書一括発行に係る送付物の作成及び発送等業務(第2ブロック)  
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥TOPPANエッジ株式会社(東京都港区東新橋1—9—1 東京汐留ビルディング) ⑦437,635,501円(複数単価契約) ⑧ 7. 3. 17 ⑩最低価格

① 6、71、27、76 ②資格確認書一括発行に係る送付物の作成及び発送等業務(第3ブロック)  
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥TOPPANエッジ株式会社(東京都港区東新橋1—9—1 東京汐留ビルディング) ⑦437,635,501円(複数単価契約) ⑧ 7. 3. 17 ⑩最低価格

① 6、71、27、76 ②資格確認書一括発行に係る送付物の作成及び発送等業務(第4ブロック)  
③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 2 ⑥TOPPANエッジ株式会社(東京都港区東新橋1—9—1 東京汐留ビルディング) ⑦437,635,501円(複数単価契約) ⑧ 7. 3. 17 ⑩最低価格

①71、27 ②電子申請等の対応に伴う統計分析システムの改修 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 30  
⑥株式会社日立製作所(東京都品川区南大井六丁目23番1号) ⑦99,569,085円(税込金額) ⑧  
7. 4. 10 ⑨c「互換性」

①71、27 ②電子申請等の対応に伴う情報系システムの改修 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 4. 30 ⑥  
株式会社N T Tデータ(東京都江東区豊洲3—3—3) ⑦49,343,235円(税込金額) ⑧  
7. 4. 10 ⑨c「互換性」

①14、16、71、27 ②健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等) <変更契約> ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 16 ⑥株式会社ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジー(東京都中央区銀座3—4—12) ⑦14,366,840,785円(税込金額) ⑧ 7. 4. 23 ⑨c「互換性」

①14、16、71、27 ②健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(機器類の賃貸借及び保守) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 16 ⑥株式会社ビー・エス・デーインフォメーションテクノロジー(東京都中央区銀座3—4—12) ⑦16,517,184,101円(税込金額) ⑧ 7. 4. 23 ⑨c「互換性」

①71、27 ②保健事業の一層の推進に伴う保健事業アプリケーション改修(保健指導分) ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 5. 8 ⑥株式会社日立製作所(東京都品川区南大井六丁目23番1号) ⑦298,439,240円(税込金額) ⑧ 6. 11. 12 ⑨c「互換性」

① 6、16 ②任意継続被保険者資格取得申出書他35点の申請書データ及び電子申請用申請書データ作成(修正)、作成したデータの一部19点の印刷業務委託 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 13 ⑥株式会社ハップ(東京都江戸川区松江1丁目11番3号) ⑦33,980,590円(複数単価契約) ⑧  
7. 5. 2 ⑩最低価格